

# 東日本大震災における災害関連死の主な原因

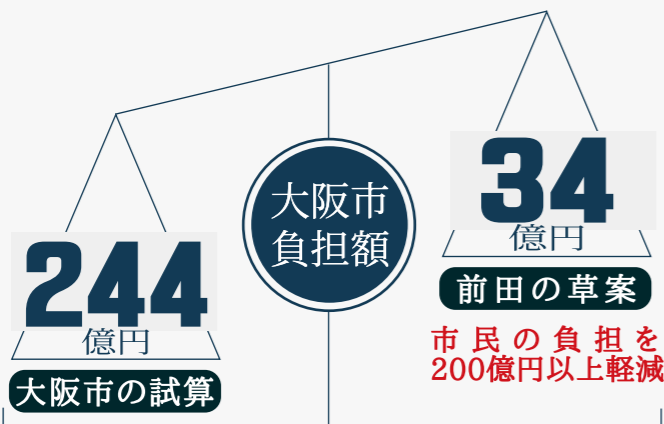
避難生活による疲労	638
避難中の移動による疲労	401
病院の機能停止による持病悪化	283
地震・津波のストレスによる負担	150
病院の機能停止による治療の遅れ	90
その他	249
不明	121

2012年復興庁調べ  
河北新報 掲載

## 避難所の機能強化に向けて

議会での質疑・答弁 【要約】 2018.11.7 一般決算特別委員会

### 小中学校の体育館に空調を整備する費用



1教室あたり費用を体育館面積に単純変換して積算。この計算方法だと、1つの体育館に、20個空調をつける費用が導出される。

試算額 281 億円

試算方法

他都市の実績値に基づき、小学校と中学校の体育館それぞれの面積比に変換、大阪市の校数にあてはめて積算。

試算額 112 億円

学校施設環境改善交付金 37 億円

補助・交付金

緊急防災・減災事業債 78 億円

発災後、様々な要因によってもたらされる災害関連死。予め備えることで救える命がある。避難所施設の空調設備導入は、喫緊の課題だ。大阪市では、小中学校の体育館に空調設備を導入した場合の費用を約244億円と試算。これに対し、約34億円に抑える案を示した。

前田 防災目的で、小中学校の体育館に空調設備を設置した場合に、本市における必要となる費用を再度詳細に試算し、避難所としての機能を強化することを検討してもらいたい。

大阪市 今後、他都市事例について調査を行い、それを踏まえて、避難所・避難場所に空調を整備した場合の費用の試算について、関係部局と連携して検討していきたい。



# 防災を いのち を 考える。

- 防災拠点の確保
- 減災に向けた、独自の取り組み
- 避難所機能の強化に向けて

2018.06.24 発行

地震 防災情報 + 防災マップ



2018.09.11 発行

風水害 防災情報 + 水害マップ



## 南海トラフ地震 大阪市内 被害想定

大阪市危機管理室HPより

マグニチュード **M9.1**

死者数 **12万人**

帰宅困難者数 **90万人**

全壊・半壊 **29.6万棟**

全国各地で地震、大雨による土砂災害、大型台風による風水害が数多く発生しています。南海トラフ地震について政府はM8~9の巨大地震が30年以内に起きる確率を70~80%程度としており、最悪で死者約32万人、経済的被害は約220兆円に上ると想定しています。

大阪の大規模災害に対する対策は、喫緊の課題なのです。

自民党大阪市議員団 前副政調会長  
大阪市・税財政制度特別委員会 委員  
教育こども委員会 副委員長  
空家対策協議会 委員  
自民党総合区プロジェクトチーム 座長



自由民主党  
北区 大阪市議員  
**前田かずひこ**

〒530-0041  
大阪市北区天神橋7-5-8  
前田かずひこ市政事務所  
ご意見・お問い合わせは  
maedaoffices@gmail.com まで

# 今、いちばん大切なこと、それは 街を災害から守ること

## 一時避難場所「北天満小学校跡地」を売却してはならない



北天満小学校跡地

- ◆地域コミュニティの重要拠点
- ◆天六駅最寄の一時避難場所
- ◆大阪市は跡地を売却方針



議会での質疑・答弁【要約】 2018.11.7 一般決算特別委員会



乗降者数16万7千人/日の天六駅から200m圏内にある唯一の一時避難場所「北天満小学校跡地」。極めて重要な防災拠点だ。南海トラフ地震発生の可能性が高まる中、避難所に指定されている小学校跡地は、大阪市民の命と財産を守るため、安易に売却せず、平常時には地域コミュニティの醸成に活用するべきである。

**前田** 平成35年以降に売却等による処分予定とされる「北天満小学校跡地」については、防災拠点としての重要性、地域コミュニティの醸成や周辺のまちづくりに寄与する観点から、**売却するのではなく、継続保有も含めた活用方法を検討すべきではないか。**

**北区長** 北天満小学校跡地については、**地域コミュニティの醸成や地域防災の拠点機能として不可欠なものと考えます。**委員のご指摘の主旨を踏まえ、将来のまちづくりに向けたビジョンをもとに、活用の実現に向けて、関係局と協力のうえ、しっかりと取り組んでまいります。

### もと北天満小学校跡地は

- ▶天六駅中心から半径200m以内の唯一の一時避難所。

### 一時避難場所とは

- ▶延焼火災などから一時的に身を守るための避難場所。
- ▶地震時等の一時的な避難先。

## うめきた2期開発の4.5畝の都市公園を「防災拠点」に



- ◆4.5畝の緑豊かな都市公園
- ◆地下に新駅を設置
- ◆大阪駅最寄の広域避難所



議会での質疑・答弁【要約】 2018.11.7 一般決算特別委員会

**前田** うめきた2期開発の都市公園の防災機能について伺う。平常時は緑豊かな都市公園として街の憩いの場であるが、大規模災害等の発生時には、避難場所として機能するよう、普段から食料などを備蓄して、大規模災害に備えるべきと考えるが、**防災機能としての拠点整備を推進していくべきではないか。**

**大阪市** 面積約4.5畝の都市公園等に**避難可能なオープンスペース**を配置し、津波等による浸水に備えて**地盤面を高く**することや**帰宅困難者の3日分の食料や生活必需品**を備蓄すること、大阪駅周辺地域の防災機能強化に向けて、事業者と調整を進めてまいります。

## 減災に向けた、独自の取り組み

### 全戸配布 防災情報(風水害・地震) 発行部数 計76,000部以上

2018年6月18日の大阪府北部地震、および同年9月4日の台風21号による発災後、ただちに防災情報を作成し、街頭・投函による配布を行いました。

